

統一地方選後を睨んだ 2015 年度地方行財政の課題 ・ ・ まち ・ ひと ・ しごと創生

2015年、都市部への人口集中の流れが続く中で、消費税10%に向けた経済、為替や原材料価格の市場動向、金融情勢等、地方自治体はさらなる変動に直面する。その中で、安倍政権が柱とする地方創生の取組みの成果が統一地方選後の大きな課題とならざるを得ない。2014年までのアベノミクスは、第一・第二の矢である金融・財政政策を柱としつつ、第三の矢である成長政策に取り組んできた。しかし、成長政策のスピード感が必ずしも十分ではなく、東京等大都市部と地方、そして大企業と中小企業との景況感のズレの拡大等実体経済面で課題を抱える状況となった。2014年度補正予算、そして2015年度当初予算はこうした課題をまず克服し、その上で中期的かつ着実な成長戦略に結び付ける位置づけにある。安倍政権は、景気の回復感を日本の隅々まで行き渡らせることを2015年度内に実現し、2016年の参議院選挙にその成果を結び付ける流れを意図している。こうした流れの中で、地方にとって中長期的に重要となるのが「まち・ひと・しごと創生」の取組み成果を如何に地域に組み込むかにある。

地方創生に関する第1の課題は、人口問題の課題範囲を基礎自治体がどこまで担うのかである。昨年前半、消滅自治体議論が提示されて以来、大半の地方自治体は待機児童対策、子育て支援、そして社会的移動による人口確保等の政策を打ち出している。こうした政策を個別地方自治体が重複的に実施することは過剰な競争を生み出す一方で、政策的技法による一時的な達成はあっても地域への成果を持続的に定着させることは困難である。大都市部を中心とした高齢化の急速な進展は、医療・介護等の人材の都市部集中を社会システマ的に加速させる。人口問題に対する地方自治体側の政策的役割には限界があり、人口維持に向けた国と地方の役割分担を一層明確化して取り組む必要がある。

地方創生の第2の課題は、イベント等一過性の賑わいではなく、地域内の所得循環を少しでも厚くすることが必要であり、その際の「地域」の範囲と地域間ネットワークを如何に形成するかが非常に重要となる。ひとつの基礎自治体の中で完結する所得循環を一定の厚みで形成することは困難であり、自治体間の政策連携による「圏域」を形成し所得循環が厚みを持つことで、雇用の場等人口確保の前提が形成される。この圏域をどの範囲で設定するか、新たな自治体間連携のカギとなる。例えば、札幌一極集中の加速が、北海道のみならず札幌自体の持続性をも奪うことになる点を十分に意識する必要がある。なぜならば、札幌の経済活動を支える道内各地からの人的資源や産物等の供給そのものを困難にするからである。こうした点は、多くの政令指定都市等大都市部で留意すべき事項となる。なお、安倍政権の新たな経済対策に盛り込まれる自治体ごとで自由に用途を決定できる交付金についても、自治体ごとの視野だけではなく、自治体間連携を政策的に行う中で用途を検討し、圏域に少しでも所得を厚くできる戦略の形成が必要となる。

地方創生の第3の課題は、地方金融機関である。地域経済のグローバル化が進む中で、地方銀行、信金・信組等業態に合わせて地方金融機関としてのネットワークを如何に地方創生に向けて体系的に進化させるかの課題である。地方の金融ネットワークの価値は、当該地方内の顧客等を増加させ、情報のメッシュを細かく形成することから始まる。この地方の情報メッシュの密度をさらに上げたうえでの広域化戦略を形成することが大前提となる。さらに、リスク融資の役割分担も重要となる。地域の決済機能の維持は、社会的インフラでありその維持のためのコストを一層の経営効率化を図ることに加え、決済機能と融資機能のすみ分けを進め、地方金融機関の機能を階層的に役割分担することも重要な選択肢となる。住民からの直接の資金調達であるコミュニティボンドの活用やプロジェクトファイナンスの導入などにより、地方創生に向け、効率化の次の段階である地域の収益率向上とリスク融資力の強化を図ることが重要となる。